

Title	資源問題考究の若干の基礎
Sub Title	
Author	小島, 栄次
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1937
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.31, No.11 (1937. 11) ,p.1551(1)- 1591(41)
JaLC DOI	10.14991/001.19371101-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19371101-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19371101-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 第一回配本開始!

## 慶應義塾 大學講座 經濟學

- ▽菊判・九ボ組
- ▽一科目三分冊
- ▽毎回・六分冊
- ▽第一回四百頁

見よ! 堂々たる内容を

我等の「講座」は愈誕生した。現下の經濟情勢に鑑み政治經濟に關する一般的水準を高めるために待望の本書は出現した。階級の如何、職業の如何を問はず非常時局突破の新鋭なる武器として、日本最初の完備せるユニヴァーシティ・エキステンションたる本講座を天下好學の士に提供する。一ヶ月僅々一圓五十錢の學費と一ヶ年半の餘暇の零細時間を利用せらるれば、正科三十六科目、特殊問題二十四講義を網羅せる現代經濟學界の最高峯を極むる事が出来る。現下の情勢に即し毎回書き下しの實際的講義は、經濟學、法學、社會學及びその旁系學科專攻學徒の無二の活資料となり、座右を離すべからざる副教科書たるを信じて疑はない。

第一回配本内容目次 經濟原論(高橋教授) 日本經濟史(野村教授) 社會政策(奥井教授) 金融論(金原教授) 統計學(寺尾教授) 經濟心理學(藤林教授) 戦争と財政(高木教授) ソヴェート聯邦事情(平井教授) 附録「現代之經濟」

内容見本進呈

— 締切十一月三十日 —

電話三田二七九一  
振替東京一五八一〇番

### 慶應出版社

芝區三田二ノ一  
慶應義塾正門前

## 三田學會雜誌 第三十一卷 第十一號

### 資源問題考究の若干の基礎

小島 榮次

#### 一、國際問題としての資源問題

一九三五年九月伊太利がエチオピア攻略の準備に熱中して居る最中に、ジエネヴァでは國際聯盟が戦争防止に必死の努力を拂つて居たが、同月二一日の聯盟總會に於ける當時の英外相サミュエル・ホーアの演説中に次の如き一節があつた。

「世界の經濟的資源の問題及び將來に於けるその一層十分なる利用の可能性の問題を一例として取上げよう。諸原料の潤澤なる供給は、それ等を所有する國に特殊の優越さを持たしめるやうに見える。自然的豊饒さに乏しいか或は全く恵まれない國でも、その商工業に依つて國を富強ならしめた國々があるのだから、斯かる優越性を持つこ

資源問題考究の若干の基礎

一 (一五五)

との決定的性質は、まゝ誇張に過ぎぬことになり易い。然し乍ら若干の國々が、その本國か或は植民地かに於いて、特に著しき優越性の如く見ゆるものを所有することは正に事實であり、より、惠まれざる他の國々が憂慮しつゝこの事態を見まもつて居ることも事實である。殊に植民地産原料に就いては、植民地帝國を有しない國々を犠牲にする排他的獨占が斯かる事態から樹立されはせぬかといふ危惧を生ぜしめるのは不自然ではな<sup>ス</sup>。(R. Palme Dutt, World Politics, 1918-1936. London, 1936. p. 186 に據る。)

斯くして植民地・保護領・委任統治領に於ける資源の分布並びにそれに對する排他的獨占の事實の有無を調査するが爲めに、聯盟に依つて「植民地資源委員會」が任命されることとなつた。即ちホーアの演説後一年余を経て、一九三六年一〇月の聯盟總會に於いて右委員會設置の決議が行はれ、三七年二月に至り、日・英・米・ソ・佛・その他二四國を含む委員の正式任命を見た。獨逸及び伊太利は参加せず、會議は三月八日以後數回續けられたが、現在までのところ見るべき成果を示して居ない。

右のホーアの演説及び國際聯盟に依る植民地資源委員會の設置は、所謂「持たぬ國々」即ち日・獨・伊よりの領土乃至資源再分配の要求が、世界政治の危機を胎む主要問題として、「持つ國々」の政府當局に依つても考慮されざるを得ない事態に立到つたことを示すものである。同時に又それは、「持つ國々」が領土再分割を問題にすることを避け、植民地・保護領・委任統治領に於ける資源にのみ問題を局限しようとする態度を示して居る。然し乍ら原料獲得の自由を各國に對して保證しようとする意圖は一九二〇年に既に聯盟の決議に表現され、その結果世界に於ける重

要原料に就いての調査報告 Report on certain aspects of the raw material problem. 2 vols. Geneva, 1921. が作製されたのであつて、今次の聯盟の調査委員會設置は、決して現在の國際的危機に對處するにふさわしい緊急對策とは云へない。且つ又、縱令この資源委員會が資源再分割問題に就いて何等かの建設的提案を行ひ得たとしても、日・獨・伊の要求は、資源の再分割のみに依つてこれを満足せしめることは極めて困難であり、殊に植民地・保護領・委任統治領のみの資源再分配に依つて満足せしめることは全く不可能である。英國の The Royal Institute of International Affairs が一九三六年四月に“Raw materials and colonies”なるパンフレットを發行して、植民地資源が比較的重要でなく且つそれ等資源の供給に就いて「持たぬ國々」にとり不利なる制限の特に著しきものなきことを示して、以つて「持たぬ國々」の要求が經濟上の見地からする限り支持され得ぬものなることを主張して居るが、若しもその主張にして正しいとすれば、それは却つて吾人をして、日・獨・伊の要求が必然に植民地・保護領・委任統治領の資源再分配以上に出づるものであることを理解せしめる。事實に於いて、獨逸はヴェルサイユ條約に依る領土分配に絶えず不満の意を表して居たが、殊にナチス政權の確立以後、ヒットラー・シャハト・ゲッペルス等の口を通じて、舊領土返還を熱烈に主張して來た。獨逸としては飽くまで舊領土返還を要求するのであつて、所謂資源再分配の提案などに耳を藉す見込は全然ない。伊太利はやはりヴェルサイユ條約に於ける領土分配に不満を有し、その後英佛から若干の領土を與へられたに拘らず、遂に列強の非難を押し切つてエチオピアを征服してしまつた。日本は滿洲をその支配下に置くことに成功し、今また支那本部及び内蒙古に於いて支那と武力的抗爭状態にあるばか

りでなく、その所謂南進政策も世界の注目を惹いて居る。

斯くして國際問題としての資源問題は、結局そののみを單獨に解決し得ぬことが明白であると云はねばならぬ。原料資源が列強間に不平等に分配されて居ることは、帝國主義的對立の激化した今日に於いて重大な國際問題たるには相違ないが、それは經濟的手段のみを以つて解決されることは不可能である。何等かの政治的手段即ち領土的擴大が乃至は政治的權力を背景とする資源の絶對的支配權獲得かの方法に依る他はない。その理由として多くの事實を擧げることが出来ようが、その最も主要なるものと考へられるのは次の三である。即ち第一には、現在に於いて特に重要な原料資源は軍需品原料の資源であり、従つてそれ等が平時に於いても「持たぬ國々」に對して眞に開放されることは期待し難く、戰時に於いては殊に然りであること、第二には、假に開放されたとしても、貿易の一般に萎縮した今日ではそれを購入するのに多大の困難が感ぜられること、第三には、植民地が自由貿易状態に置かれても、その植民地所有國は事實上最も有利な地位を占めること、の三である(註一)。加ふるに領土擴大の要求には、經濟的根據のみでなく、必然的に政治的軍略的根據が含まれて居る。即ち伊太利の場合、エチオピアを併合することに依つて、エリトリア及び伊領ソマリランドを結合せしめ、英領及び佛領ソマリランドを包圍しつゝ紅海の出入口を看視すると同時に、他方ナイル河の水源を抑へてアングロ・埃及・スーダンを背後から睨ふことになる。日本の場合でも同様で、滿洲・北支那及び内蒙古は日本の防衛上或は大陸への攻撃上いつれに於いても、極めて重要な地域である。斯くして資源再分配の要求は、そののみ單獨の要求として提出されることがなく、従つて假に資源

問題の經濟的解決が出来たとしても、それは當座の間すら國際的危機の緩和を齎すことが出来ない。

註一 第一に就いては後述、第二に就いては、日・獨・伊にとつて原料資源の開放を求めるよりは、輸出商品に對する市場の開放を求める方がより妥當であり、従つて同情を惹くに相違ないと論ずる者もある程、實際上の購入難が認められては居るが(Alfred Plummer, Raw materials or war materials, London, 1937, p. 137. 參照) さればとて輸出商品の市場開放も實際上不可能である。第三に就いては、Leonard Barnes, The future of colonies, London, 1936, pp. 27-32. 參照。バースは植民地貿易に於ける本國人の「見えざる」利益“invisible” advantagesとして、言語・法律・商慣習・事業上の係累・官吏(本國人)の本國物資購入・通貨・本國よりの投資・官吏の本國人に對する援助・等を擧げて居る。事實上、自由貿易の許されて居る植民地及び委任統治領の貿易に於いて、その本國が特に重要な位置を占めて居る場合が多いのである。

然し乍ら原料資源の獲得が領土擴大要求の主要なる動機の一つであることも勿論否定出来ない。故に「持たぬ國々」が如何なる原料資源を欲求するか、それ等の資源はこれを如何なる地域に求めることが出来るか、それ等を欲求する國がそれを獲得し得る可能性如何、或は又斯かる再分配の結果如何、換言すれば再分配された原料資源は如何に開發されるか、而して又その結果「持つ國々」と「持たぬ國々」との國際的地位に如何なる變化が生じるか、等を考究することは、國際關係の將來を考察する場合、延いては又各國の將來の發展を豫測しようとする場合、是非とも行はねばならぬ仕事である。斯くして資源問題の考究に過大の重要性を附與することは避けねばならないが、同時にその研究が極めて重要な意義を持つことも認めねばならない。

しかも資源問題の考察は極めて複雑な諸要因の作用にわたる必要があり、従つて多大の困難を伴はざるを得ない。

例へば前掲 The Royal Institute of International Affairs, Raw materials and colonies の如き、「将来の發展可能性を無視することは出来ぬ」(p. 26)とし、現在の生産額を以つて将来の可能性を豫斷することの困難なるを認め乍らも(p. 22)事實上殆ど全く從來の原料生産額のみを基礎として論じて居る。然し「持たぬ國々」が欲求するのは、現在産出されるものではなくて、将来の増大した産出量と向上した品質とであることは云ふまでもない。例へば舊領土恢復が獨逸の經濟狀態改善にさしたる効果がないといふ英國側の見解に對して、ヒットラーは一九三六年度のナチス黨大會に於いて次の如く述べた。「植民地が吾々にとつて大した役に立たぬといふ議論は誤まつて居る。一國の政府が現在の獨逸に於けるが如き窮狀に當面し猶且つ獨逸政府が疑ひもなく成就せしが如き經濟的成功を達成し得る能力があるなら、その植民地管理に於いても必ずや等しく有能であるに相違なく、それに依つて經濟上の諸利益を獲得するに相違なす。」(G. Kurt Johansen and H. H. Kraft, Germany's colonial problem. London, 1937. pp. 35-6. に據る)

この主張の當否は姑く擱くとして、右の言葉に依つて、植民地に對する欲求が植民地の現在よりも將來の發展に主として懸つて居ることを明かに知り得る。だから植民地問題及び資源問題は、現在の植民地に於ける原料品産出量の問題ではなく、常に將來の可能性に就いての考察を要求する。前掲 The Royal Institute of International Affairs のパンフレットは、結論はとも角としても方法に於いて明かに重大な誤を犯して居ると云はねばならぬ。筆者はこゝに現在の國際問題としての資源問題に就いて論じようとするものではない。こゝでは唯この問題の考

究が右の如く多大の困難を伴ふことを認めるが故に、その出發點としての若干の基本的考察を行はうと思ふのである。

## 二、資源とは何か、

資源なる概念はこれを嚴密に規定することなしに、一般に自明のものとして使用されて居る。例へば本邦の資源局官制に就いての勅令に於いても資源調査法に於いても、何等それを明かにする説明が加へられて居ない。然し乍らその結果として何等の不便も生じないかと云へば決してさうでなく、例へば資源を以つて原料と同一視するが如きは、資源問題を正しく検討することに對して重大な障礙となるものである。原料の持つ力即ち完製品を生ぜしめる力は資源であるが、しかもそれは資源の全部ではない。従つて資源と原料とを同一視することは明かに問題の解決を困難にする。國際聯盟の資源問題に對する態度の如き、その最も著しい實例として擧げることが出来やう。

Erich W. Zimmermann, World resources and industries: A functional appraisal of the availability of agricultural and industrial resources. New York and London, 1933. は、寡聞なる筆者の知る限りに於いて資源の概念を多少詳細に論じて居る唯一のものであるから、次に先づその所説を紹介して見よう。即ちデンマーマンに従へば「人間の無い宇宙には資源は無い。蓋し資源は人間及びその欲望と不離のものだからである。それ等は人間へ奉仕する環境であり、人間にとつての有用性・人間の諸欲望を充足する能力が、環境の諸側面を資源として刻印する。環境そのもの或は環境の諸部分乃至諸特質は、すべてそれ等自體としては資源ではない。それ等は、人間の諸必要

に奉仕し得る時、而して斯く奉仕し得る限りに於いて、或は又斯く奉仕し得る能力ありと考へられる場合に於いてのみ、資源となる。換言すれば資源なる言葉は評價の表現であり、従つて純粹に主観的概念である。人間の欲望及び能力が石炭に對して效用を附與するのであるから、人間無くして石炭は資源ではあり得ない。資源評價は人間の欲望及び人間の利用能力から發する。欲望及び能力は兩者ともに評價者の主観的屬性である。(p. 3) 斯くして先づ資源なる概念が主観的なることを明かにして居る。然し乍ら、評價者の欲望及び能力が環境を離れて獨自の存在を有し、それが評價に結晶して環境の或るものを資源とし或るものを資源としないかの如く誤解してはならぬことを、注意する必要がある。人間の欲望及び能力は、それ自身が既に外的條件の結果なのである。明かにデンマーマンもこの關係を認めて居る。(Ibid. pp. 4-6. 参照)

次にデンマーマンは、環境は、それが人間の欲望に奉仕する意味で人間と關係を持つ場合に資源となるが故に、資源なる概念は相對概念なることを指適する。この相對性は二重である。蓋し環境の資源的側面は、單に人間の欲望に從つて相違するのみでなく、人間がその環境を利用し又それをその意圖に適合した形ちになし得る能力に從つても亦相違する。(同所) 而して第三には、環境が資源たるにはそれが人間の欲望充足過程に於いて機能を果さねばならぬが故に、資源はまた機能的概念であると述べて居る。(同所)

斯くして資源なる概念に對しては、主観的・相對的或は機能的の三側面のいづれかを強調されるに從つて、次の如き三様の定義を下し得ることになる。即ち第一には、資源とは人間にとつての有用性に就いて評價された環境であ

ると定義し得るし、第二には、人間の欲望と能力とに對する關係から觀た環境であるとも云ひ得るし、更に第三には、人間の欲望充足に對して機能を有する環境なりとも定義し得ることとなる。(p. 4)

然し乍ら環境とは何を意味するかに就いて、何の説明も與へられてない。然し同書第六章第七章には自然的环境を説き、第八章には文化景觀及び機械環境を説き、更に後に至つて明白に環境を以つて自然的环境と文化的或は社會的環境に分つて居る。(一一二頁) 従つて資源も自然的資源のみでないといふことになる。事實、自然的資源なる言葉の他に文化的資源(一一二頁)なる言葉を使用して居る。而して特に自然的資源にのみ考究を限定する旨を、何處にも説いて居ない。然るに「人間精神に起る如何なる變化も、社會組織に影響する如何なる變化も、資源利用の諸目的を動かす如何なる變化も、自然の資源的側面に人的要素を注入し、後者を前者から分離出來ぬものにする」(一一一頁)と云つて、一見したところ、自然的資源及びそれと分離出來ぬやうな結合状態にある文化的資源のみを考慮するかの如き言葉もある。然し乍らその直後に「近代的な交通手段に依つて市場と結合せしめられて居る或る地域の土壤肥沃性を、全く自然的のものと云ひ得るか。既に説いたやうに、土壤の肥沃性が資源として機能するが爲めには、人間の作つた交通機關と結合されねばならぬのである」と云つて居る。(一一一頁) 斯かる意味で自然的資源と結合して居る文化的資源を含むのであつて見れば、單に勞働に依つて處女地が田畑とされたやうな場合のみを含むばかりでなく、一切の文化的資源を含むと見るべきである。實際、文化的資源に就いても精神的方面まで物質的方面と同様な地位を與へて居り、この二種類の變化——有形及び無形の變化(即ち物質文明と精神文明の發

達——譯者)は、互に相携へて進み相共に作用して、自然界を、自然と文化との解き離し得ぬ相互侵透を現す一つの世界として再製する(一一頁)と云ふのである。

そこで聊か煩瑣にわたるけれども、資源と呼べるものの具體的内容を知る爲めに、デンマーマンの書中に掲げられて居る環境の分類を要約すると次の如くである。(pp. 112-3) (註11)

一、自然環境、人間に依つて變形を受けざる自然の諸側面、

a、無機的環境、宇宙的物質及び過程、土壤・氣候・地下埋藏物・等。

b、有機的環境、微生物・植物・動物、自然的生物學的諸過程。

二、社會環境(第一序次) 次の如き自然の物理的變形、即ち有機體をしてそれ自體を自然環境により、效果的に經濟的に但し、間接的に適應せしめることを可能ならしめるが如き自然の物理的變形、

a、物理學的社會的環境、例へば道具・機械・家屋・交通手段・都市・火・衣服・等の物理的諸發明より成る。

b、生物學的社會的環境、訓練及び動植物育成に依つて變化せしめられた有機的自然環境、耕作物・家畜・労働者・研究者・兵士・等。

三、社會環境(第二序次) 言語的表象及び交通に基く心理學的社會的環境。

a、身振語に依存する心理學的社會的環境、その内容は比較的に乏しい。野蠻生活の最下級段階から始まるが現在でも猶存する。

b、音聲語に依存する心理學的社會的環境、人間の經驗は音聲に表象されて他人に傳へられ、多數の人間の共有物になる。これ等が傳説・慣習・民俗・信仰・モーレス・格言・輿論・等を生む。

c、記號語の導入に依つて現れた心理學的社會的環境、書籍・新聞・繪畫・映畫・蓄音器レコード・等。科學の發達はこの段階に於いて始めて可能となる。従つて又、産業・醫療・政治的制度・その他高度に發達した社會的組織及び統制の諸形態がこゝで始めて現れる。但し音聲語もこの段階へ存続する。

四、派生的統制的環境及び制度的環境、これ等はすべての形態の而してまた相異なる程度の組織から構成される複合的環境である。然し乍ら特に心理學的社會的環境が優越的地位を占める。

(註11) この分類は F. A. Cleveland and others, Modern scientific knowledge. New York, 1929. に收載された L. L. Bernard 執筆の論文に據るもの。デンマーマンは彼獨自の分類を示して居ない。

さて前述の如くこれ等の環境が人間の欲望充足に役立てられる時に、それは資源となる。換言すれば欲望の相違及びその充足方法の相違に従つて、資源と看做されるものも異なつて来る。然し乍ら長期にわたる個人生活を考へると、そこには多種多様の欲望充足活動が含まれ、従つて資源と看做される範囲は廣汎になる。デンマーマンは資源評價の要因として個人的欲望の他に集團的欲望乃至社會的目的と稱せられるものを認めて居るが(pp. 12-3)、斯かる集團の長期にわたる生活から見れば、極めて廣汎な範圍にわたつて環境が資源と看做される。個人の長期にわたる生活にすら多種多様の資源が必要である。多數の人間から形成された集團は、經濟とか戦争とか或る限定さ

れた範圍の活動を行ふにしても、廣汎な範圍にわたつて資源を必要とする。ましてやその長期にわたる生活は、これ等及びその他多種多様の活動を包含し、且つ又大なる社會集團の環境利用能力は絶大であるから、その場合資源と看做さるゝものは、非常な廣範圍に及ぶこととなるであらう。人間それ自體すら資源と看做される。即ちデンマアマンに従へば、「人間は生産の一要素である。その精神的及び肉體的勞働を提供し、生産過程を指導し、その環境を利用する新しき方途を發見し新しき技術を發明する。人間の志望するところは、活動の目標と目的とを設定する。斯くして人間は同時に、環境の外部或はその上に居りしかも猶環境の一部を構成する。」(p. 122)して見れば人間の精神的及び肉體的能力も亦、社會生活の資源と看做されることは不思議でない。生産の受益者としての人間は環境の外部に在り従つて資源の利用者であるけれども、生産力の一部に入り込む人間の能力は環境であり従つてまた資源と考へられるのである。

以上に於けるデンマアマンの所説は、資源概念に一つの規定をなすものである。斯かる意味の資源を定義する場合、環境なる言葉を使用せずして、人間の欲望充足に役立つ自然的及び社會的要素の一切、或は更に簡単に、人間の欲望充足に役立つ一切のものを資源なりと云へば、より明快であるかの如き感を與へるけれども、資源が人間の肉體的及び意識的生活に影響し、人間の生活はまた資源の如何を決定して來るといふ相互的關係を示すが爲めに、環境なる言葉を使用する必要がある。蠟山政道教授は、資源は「物」又は「財貨」それ自體に附着してゐる物理的自然的性質のみから規定されるものではなく、人類のそれらの「物」又は財貨に對して感ずる目的・價值によつて規定

される。と共に、それが埋藏されて居る單なる自然的又は社會的存在を指して云ふのでは無く、それを採出し、利用し得る方法や組織や技術が發達してゐることを前提としてゐなければならぬ。されば、資源に就ての廣義の概念は、人類に對して一定の價值を有する「物」又は「財貨」にして、採出することの可能なる自然的貯藏又は社會的存在を謂ふと定め得るであらう。(資源概念と國策計畫、「資源」第六卷第一號、昭和十一年一月、二頁)と云つて居られる。この定義は資源なる概念の主觀的性質を明かにして居るが、資源と人間生活との間の必然的な相互關係を示して居ない點で、やはり不十分と云ふべきであらう。

さて以上述べたところに依つて、資源なる概念を一應明かにし得たと思ふが、尙若干の説明を加へる必要があると思ふ。

先づ第一に、デンマアマンの指適して居ない點として、資源の本質がものではなく、ものの屬性の一つであるところの力であることを注意せねばならぬ。吾々の欲望充足に役立つ環境は、斯かる能力を持つことに依つて注目される。即ちそれはものの源泉として、換言すればものを生み出す力として考へられるが故に、資源と稱せられるのである。斯くして原料そのものが資源ではなく、完製品を生ぜしめる力が資源である。同時に又原料を生み出す力も資源である。農産原料に就いて云へば、農産原料自體は勿論のこと、それを生み出す土壤・氣候・勞働・等でさえ、そのものとしては資源ではない。それ等のものが持つ産出力が資源なのである。唯吾々は便宜の爲めに、これ等のもの、即ち原料・土壤・氣候・勞働・その他を以つてその力を代表せしめ、日常これ等のものを資源と稱して居るに過ぎ



ない。この點に就いて、東京政治經濟研究所編「世界經濟年鑑」昭和六年刊、は簡單乍らも正鵠を得た記述を行つて居る。即ち曰く「資源概念は生産量又は生産額を意味しない。潜在力量が問題となるのである」と。(三五頁)

第二には、資源とは結局に於いて環境が人間に對して持つ有用性であり價値を生ぜしめる能力であり、従つて又それは人間が生産活動に於いて利用する環境力である。斯くして資源は生産力を構成する諸要素に他ならぬことになる。即ち自然的資源・人間の技術・それを行使する爲めの諸施設・等は、相結合してそこに生産力を形成する。然らば何故單純に生産要素と稱さず特に資源と云ふのであらうか。その理由は即ち第一に述べたところで明かである。即ち資源の本質は、生産要素そのものでなくして、その屬性たる能力に在る。換言すれば各生産要素が生産に貢献し得る能力であるからに他ならない。吾々は生産力が如何なる生産要素の結合に依つて生じて居るかを知らねばならぬと同時に、それ等の生産要素の能力が何處にあるか、或は又それが如何なる状態にあるか、それは短期間に涸渇するであらうか或は見透しのつかぬ遠き將來まで盡きぬ力を持つであらうか、等を知らねばならない。生産要素と資源とを區別する理由はこゝにあるし、且つ又資源研究の重要な課題の一つもこゝに見出される。

第三には、右に述べた通り資源とは生産活動に利用される環境諸力だとすれば、結局に於いて個人的欲望及び個人的能力から評價される資源なるものは、縦令理論上これを考へることが出来ても、事實上重要な意義を持ち得ない。蓋し人間の生活はすべて社會的生産の上に營まれて居るのであつて、従つて社會的欲望及び社會的能力から評價された資源のみが重要性を持ち得るのである。社會は個人の集團であるけれども、社會としての生活が行はれ

る以上、その生活を維持するが爲めに往々にして個人的欲望と衝突する社會的欲望が現れる。その最も明白な場合は所謂自然的資源の保育に對する個人的觀點と社會的觀點との衝突である。個人的觀點に立つ場合には、その短い一生の間に如何に森林を濫伐しやうが如何に魚類鳥獸類を濫獲しやうが、資源の涸渇を感ぜず済むかも知れない。然し乍ら次の世代の爲めに斯かる資源を保全して置かぬならば、社會の生命も断たれねばならぬから、社會的觀點よりすれば斯かる濫伐・濫獲を嚴重に統制するの必要を感じる。斯くして個人主義自由主義の時代はとも角として、現在に於いては現實に社會的欲望が個人的欲望に對して優先権を持ち、従つて前者から評價された資源のみが重要な意義を持つこととなる。換言すれば、資源は常に社會的觀點から問題にされると云つてよい。

第四には、右の如く社會的欲望及び社會的能力から評價された資源が問題にされるとした場合、吾々は社會的欲望なるものに就いて疑問を持たざるを得ない。家族の如き小規模な集團は別として、國家の如き大規模にして且つ當然に複雑な構造を持つ社會が、その成員全體として合致した欲望を持つといふことは、假に全く無いとは云ひ得ぬまでも、極めて限られた場合を除く他はあり得ないであらう。デンマーマンはこの點に就いて次の如く云つて居る。「近代的集團はせいゝく相衝突する利益間の妥協の上に基礎を置いて居る。例へば生産者對消費者・資本家對労働者・地方對都會・農業對工業・等の諸利益間の妥協である。斯かる妥協は、それが永續し得るか或は不満者の不平を鎮めるかする程に公正なことは稀にしかない。斯くして變動は例外的といふよりもむしろ正常的に起こり、内部的争闘は公平な調節に依つて除かれる替りに、屢々強力に依つて辛うじて窒息せしめられる。事實上、所謂集團的

利益なるものは、社會的必要といふ標幟の下に行進する優越的階級の利益以上に余り出ない事があり得るし、國家の政策は又、國民の最大多數にとつて最も緊急な欲望を最も完全に充足せしめることよりは、むしろ一階級或は二三階級の結合體の社會的目的を追求する場合もあり得る。(p. 15) 斯くして資源評價の基礎たる社會的欲望は、特定社會の組織の如何に従つてきまることとなるし、且つまた社會の當面する情勢の如何に應じて、換言すれば時代の變遷に従つて、變化するものである。技術も同様に時代と共に變化することは云ふまでもない。だから資源の具體的内容はこれ等の諸要因に従つて相違し變化するし、各種資源の比較的重要性も同様に相違し變化する。例へば資本主義社會に於ける機械的生産の隆盛は、鑛業資源の重要性を増大せしめ、現在の國際情勢は所謂國防資源に絶對的な重要性を附與する。

第五には、現在の世界に於いては、資源も常に價格經濟の下に評價され開發されて居ることを忘れてはならない。これは簡單明瞭な事實であり乍ら、しかも極めて重要な事實である。資源たるや否やは結局人間に依る利用可能性の如何で定まるが、この利用可能性は「近代の價格經濟の下に於いては、大部分生産費と市場價格との關係に依存する。」(Zimmermann, op. cit., p. 4) 各種資源の比較的重要性は、現實にはこの採算關係に依つて決定されるのである。資源が果して潜在的能力としてのみ止まつて居るか或はその能力が現實の産出力とし生かされて來るか、換言すれば資源が死蔵されるか活用されるかが、全くこの採算關係で決定される。而して採算關係は一方に於いて生産技術の變化と他方に於いては需給關係の變化との結果として、絶えず變化して行く。

最後に、資源の具體的内容は固定的のものでなく、流動的可變的であることを強調せねばならない。それは自然的過程の結果としても、或はまた人間に依る利用の結果としても、それ自體が量的に變化せしめられるし、更に人間の欲望及び技術の變化従つてまた採算關係の變化に依つて、それ自體の量的變化がなくとも相對的質的にも變化せしめられる。

以上述べて來たところは、デンママンの見解を中心としてそれを敷衍し多少の補足を行つたものであつて、或はその論理を多少進め得たかと思ふが、それにしても何等修正したところはないつもりである。さて右の如く資源なるものを解釋すると、社會の長期にわたる生活の觀點からする時、資源とは殆ど際限もない廣範圍の環境力を含むことになる。勿論吾々は斯かる萬有科學的な研究に着手する事を躊躇する。然るに、右に述べた如き解釋は、前掲の蠟山教授の説ともこの點では共通して居るし、更に松井資源局長官も同様の説を述べられて居る(註三)。

(註三) 松井資源局長官は、資源とは、國民の知能・道德・體力等の人的要素と、土地・氣候・動植物等の物的要素からなり、國家の存立繁榮に對する基礎であり源泉であるといふ意味のことを説かれ、やはり資源の意味を最も廣く解釋して居られる。従つて「配分的正義」の樹立・「集團精神の發揚」等をも、「世界資源の合理化」・基本産業の確立・技術研究の助長・等と共に、資源保育の重要方針として擧げて居られる。同氏の場合の資源は、國家の存立繁榮といふはつきりした國家的目的の見地から考慮されたものである。(昭和十二年六月十四日慶應義塾産業研究會主催講演會に於ける講演ノート)

若しも右の見解を以つて研究を進めようとするれば、その手段として資源をより基本的なものと然らざるものとの幾多の等級に分つことは可能である。その等級を設ける基準は、資源を研究する場合の夫々の見地に従つて異なる。

例へば、農業に對する資源を研究しようとする場合には土壤及び氣候が、鑛業の場合には鑛物埋藏量が最も基本的な資源であらう。工業の資源に於いてはそれ程明かでないし、且つ工業の各部門に就いて相違して居る。然しそれにも拘らず、右の如き等級別を設けることを妨げない。而して若しも社會生活の何等かの部分に限定せず、社會生活一般に就いての資源を考へるとすれば、その場合最も基本的意義を持つものは、外的自然的資源である。資源問題の考究が外的自然的資源に限られることが多いのは、一つには斯かる理由からであり、一つにはそれ以外の資源を論ずることは、場合に依つて極めて困難だからであらう。

斯くの斯く等級を附すると共に或る限界を設けて、その最少限度以下の因子はこれ棄てねばならぬ。即ち資源は凡ゆる「物」や「財貨」を含むべきで無く、一定の標準に従つて、その財産目録が立てられねばならない。」(前掲、蠟山教授論文)この限界を如何にすべきかにかんしては、要するに資源利用目的例へば國防・農業・國民福利事業・等の遂行と本質的な關係を持つか否かに依つて、決定する他はないと思ふ。

然し乍らとに角、斯くすることに依つて吾々は資源の研究に着手し得るのである。右の如き範圍の限定が正當に行はれると否とは、研究の價値を左右する重大問題である。然し乍ら果してそれに成功するや否やは技術の問題である。

これは明かに非常な困難を伴ひ且つ科學的な精密さを失ひ易い仕事である。然し乍ら若しこの見解を斥けるとすれば、資源なる概念は、一切のものの究極の源泉である外的自然的持つ力として規定せねばならぬ。中間的の限界

を區劃する論據を筆者は知らない。欲望充足の能力の一切を包含せしめるか、然らずんば一切の能力の究極の源泉のみに限定するかである。然るに外的自然的資源にのみ限定することは、現實の社會現象の理解を可能ならしめる所以ではない。蓋し人間がその過去の生活の結果として作り出した社會的資源の中に、自然的資源と並んで最も重要な意義を持つものを認めるからである。例へば生産技術の如き、究極的には自然的資源の産物と説くことが假に誤りでないとしても、吾々はそれのみに依つて現實世界の理解を得ることは困難であらう。要するにそれは自然決定論であり、吾々のとるところではない。

斯くして筆者はひと先づ右の見解に従ふものであるが、尙こゝに斯かる概念規定の歴史的性質と考へられるものを指摘して置きたい。即ち資源なる概念を以つて、上述の如く廣大無邊の範圍にわたる有形無形のものを持つところの欲望充足能力なりとするのは、結局に於いて、從來幾多の自然科学・社會科學乃至は技術學の分野に於いて分業的に研究されて來たところを、資源なる觀點より統合的に見直すといふことを意味するのである。而して後述するやうに「資源政策」なる名に於いて、一切の政策を統合的に立て直すことになる。他方現在の世界は、資本主義國に於いても社會主義國に於いても、民主主義政治は消滅したか或は消滅しようとして居る。獨裁的權力の集中は、國に依つて異なつた形態に於いてはあつても、全世界を通じての著しい傾向である。この世界的傾向と右の如き資源概念の廣汎な解釋とは必然的な關聯がありはせぬだらうか。各國に於ける計畫經濟・統制經濟の進行は、その出發點はどこにあるにせよ、とに角社會現象に對する統合的見地を要求する。國防計畫が立てられる場合に

は一層然りである。これに對する指導概念として資源なる概念が立派に適合するのではなからうか。この言葉は、倫論的價值判斷を離れた欲望充足力として解されねばならぬけれども、物の源泉・福祉の源泉であるかの如く響く。これは筆者の獨斷論に過ぎないし、デンマーマンが斯かる見地をとつて居ることは、米國流の社會學者・地理學者として不思議ではない。唯松井長官が、明治以來發達し來たつた吾國文化が分化し専門化したのを統一的綜合的渾一的に考察することと、國防計畫樹立との爲めに、資源の考察が行はれるに至つた、といふ意味のことを説かれて居るのは注意に値すると思ふ。(前掲、講演ノート)

### 三、資源研究の諸種の立場

資源研究とは、上述の如き資源が如何に現存して居るか、その開發の現状並びに將來の可能性如何、その人類・國民・或はより狭い範圍の集團に及ぼす影響如何等に就いての研究を云ふのであるが、その研究の動機に基いて實際的研究と學問的研究とにこれを分つことが出來やう。即ち國家がその國防計畫の見地から國防資源の整備をはかる爲めに行ふ研究とか、個人或は法人がその利潤増大の見地から産業資源の獲得・支配を目的として行ふ研究とかは、實際的研究に屬する。これに對して、一應斯かる實際活動に資せんとする目的を離れ、資源と社會生活との關係に對する觀察に基いて、社會現象の研究を進めようとする學問的立場があり得る。これ等各種の研究の間には、その夫々が取上げる資源の範圍乃至種類に相違があり、地域的にも廣狹の相違が存し、且つ又、開發の現状及び將來の可能性に就いても、單に産出量と生産費とが問題にされる場合もあらうし、その開發に對する人間及び自然の

役割如何といふ廣汎な問題が注目されることもあらうし、更に資源開發の影響に就いても、利潤の如何或は國防目的の達成如何が問題とされる場合もあり、他方社會生活全般にわたつての影響が考察される場合もある。然し乍らこれ等種々の研究を通じて、資源の現存量を求め、それが現在及び將來に於いて如何に開發され、人間に對して如何なる影響を與へるかを研究する點は共通である。

關さて前述の如く資源研究はその動機に従つて、實際的研究と學問的研究とに大別される。實際的研究とは、云ふまでもなく實際生活上の諸目的に直接に資する動機の下に行はれる研究であるが、この種類に屬する研究として現在最も重要なものは、恐らく國家的見地からする研究であらう。殊に所謂國防資源の研究は、國家的機關に依り多數の人員と多額の費用を以つて行はれ、國家總動員計畫樹立の最も主要な基礎をなして居る。然し乍ら他方、國家的見地からする研究にして直接には國防と關係なく進められるものもある。即ち國民の一般的福祉増進の見地から資源の開發及び保育を目的とする研究であつて、米國の如き、特に資源豊富にして従つて又その保育の努力が大なる可能性を持ち得る國に於いて行はれる(註四)。これも國家として當然の任務に屬することのやうではあるが、現在の世界に於いてより旺盛に行はれて居る研究は、恐らく國防の見地からの研究であらう。筆者は寡聞にして各國に於ける資源研究の實情を知らぬけれども、現在の國際情勢から見て、斯くの如く推定して差闕あるまい。

(註四) 米國の國民資源局 National Resources Board が一九三四年に發表した浩瀚の調査報告書 A report on national planning and public works in relation to natural resources and including land use water resources with findings and recom-

mentations. December 1, 1934. Washington, D. C. の序文冒頭には、「米國の自然的資源は全國民に屬する遺産であり、全國民の福利の爲めに保存され利用されねばならぬ。吾國の民主主義政治の基礎たる原理は、吾々の文明の獲得物は本來大衆の獲得物であるが故に、それは少數者ではなく多數者の福利の爲めに管理されねばならぬといふことである。即ち吾々の持つ貴重な資源即ち土壤・水力・礦物は、米國々々に奉仕する爲めに存在し、全市民の厚生福祉の増進の爲めに存在するのである」(P. V)と述べられて居る。而して實際上この調査は、景氣恢復を企圖する大規模な公共土木事業の全國的計畫樹立に資するものであつたから、國防の見地と直接には關係を持たなかつた。

これ等二種類の研究の相違點を見るに、國防の見地に立つものは、急速な國防資源の整備を目的とする關係上、特に國民の體力増進や軍需品製造技術の進歩を促さうとするが、平和の見地に立つものは、それ等の事業に特に注意を拂はない。國民の體力増進は平和の見地に立つても勿論望ましいことであり、軍需品製造技術もその多くは平和的工業技術と共通のものであるから、その意味でこれも亦望ましいことである。然し乍ら他方に於いては、國防の爲めには、自然的資源開發の速度も、資本及び労働力の許す限り最大限度に高めねばならない。従つて平和の見地の研究が將來の國民に對して自然的資源を保存しようとするのに比較すれば、國防の爲めの研究は、その點に關して將來の國民の利益を考慮して居ることが出来ぬのである。要するに兩者とも、夫々異なつた方面に於いて、重要性を持つといふことが出来やう。

國家的見地を更に超越して、人類全體の福祉増進の見地からする研究も、理論上には可能である。而して何人も斯かる研究が盛んに行はれ大なる實果を結ぶことを願望するであらう。然し乍ら假に斯かる意圖から出發するやう

に見える研究があつても、帝國主義的對立の甚しい現在に於いて、實質的に國家的見地より以上に出づるものにはなり得ないと云へやう。例へば國際聯盟の調査の如き、少くとも表面上、國際的平和・各國民平等の福祉を目的とすることは云ふまでもないが、實質上「持つ國々」の利益擁護を目的とすることが明かである。

他方、個人的見地に立つ資源研究は、個人主義・自由主義の衰退と共に、表面からその影を消してしまつた。國家的目的と相容れぬものは當然排除されるし、それと合致するものは旺盛に行はれるけれども、國家的見地が表面に出され、個人的見地はその背後に置かれるのである。例へば吾國に於いて昭和八年に内閣資源審議會に依つて選定された「國家重要研究事項」の研究に従ふ民間企業家は、國家的見地に立つて研究を行つて居るのである。

上述の如き實際的研究に對して學問的研究がある。後者は、資源なるものが社會生活との關係に於いて始めて存在し得る以上、社會科學的研究を主體とし、自然科學的及び技術的研究は從屬的地位を占める。換言すれば社會生活の各方面に就いて、資源が勤める役割を明かにすることが、その究極の課題となる。而して實際的研究と異なり、各種資源を孤立的に取上げることなく、常にその相互的關係に於いて觀察する。蓋し各種資源はすべて相互的關係の上に存在するものであつて、一部の資源を孤立的に取上げることによつては、如何なる社會現象に對しても眞實の理解を得ることが出来ぬからである。一聯の資源が結合して一つの體制として機能し、その上に一社會の經濟體制が樹立され、更に特定の型の文化が生成する。一つの體制をなす各個資源は相互的に密接な關係を持つことは云ふまでもなく、資源・經濟・文化は同様に密接な關係の下に置かれて居る。一つの地域社會の土壤・氣候等の形ちに

於ける資源や、住民の人的特質や、更に経済の型或は一般に文化の型は、すべて人類の生活が始まつて以来の非常に長い間に、有機的な關聯を持つことになつたのであつて、人間その他の地域的移動に依つて、斯かる結合關係の破壊される場合があるに過ぎない。(Zimmermann, op. cit., pp. 138-9 参照) 故に各種資源は他の資源・經濟體制・等との關聯の下に存在するのであつて、これを孤立的に存在するものとして研究してはならないのである。

さて資源の具體的内容を構成する自然的及び社會的諸要素は、人間の生産活動に於いて社會生活と交渉を持ち始め、そこで始めて資源となるのであるから、社會生活の各方面のうち經濟生活と資源との關係が當然に最も基本的な關係である。一定の資源を支配する一社會の經濟が、その資源の特質に従つて如何に特色づけられるか、或は逆に社會の經濟組織が資源の開発に如何に影響するか、更にまた將來の經濟的發展の方向決定に對して資源が如何なる貢獻をなすか等の研究は、別の言葉を以つてすれば、特定地域の經濟とその環境との關係を研究することであり、先づ第一に經濟地理學の研究題目であると思はれる。社會生活の他の方面との關係はすべて第二義的ではあるが、然し乍ら資源と文化の關係や資源と人類學的現象との關係等は、夫々文化地理學・人類地理學の研究題目となり得る。社會學者はまた、環境と人間との關係を取扱ふが故に、要するに欲望充足力としての環境に他ならぬところの資源と社會生活との關係は、當然その研究題目の一部となる。經濟學者にとつても自然的要素の研究は、既に親しみ深い研究題目である。

然し乍ら社會生活と資源との關係を現實の事情に就いて研究することは、自然科学・社會科學及び技術に就いての煩瑣なる知識が極めて多く必要であり、非常に困難な仕事である。デンマーマンは大體右の如き題目を取上げ、農業・畜産業・林業・鑛業・電力等の各種資源に就いて、その經濟生活との相互關係を取扱つて居るが、「この書に於いては、經濟學研究者にとり、經濟學と密接な關係にある社會諸科學殊に地理學——人類・社會・文化及び經濟の諸地理學——の提供する材料を、一層完全に且つ一層容易に利用し得るものたらしめようとする試みが行はれて居る。」(p. vii) 實際斯かる勞作が切實に必要なのである。

資源なる考へ方或は資源問題が重要性を持つに至つたのは、比較的に新しいことである。その主要な原因と思はれるものとして、(一)生産技術の高度の發達に伴つて、農業を除く他の自然的資源殊に鑛物資源の利用は、大規模に經營される場合に特に有利となり、自然的資源を豊富に所有する地域に生産が集中する傾向が増大した爲めに、貧しい資源しか持たぬ國々の苦境を一層甚しからしめたこと、(二)若干の國々がその獨占的産物の輸出を統制して獨占利潤を得ようとしたこと、(三)先進資本主義國に於ける鑛物資源は大體に於いて最盛期を過ぎ、アフリカ・亞細亞の位置が上昇しつゝあること、(四)近年の不況・經濟的國民主義に依つて貿易萎縮し、原料購入が益々困難を加へたこと、(五)著しい技術の發達は、人造纖維・人造石油・人造ゴム等の製造に成功して、逆に資源を増大せしめるかの如く見え、上記の諸原因とは別な意味で資源問題に注意を惹いたこと、等を擧げることが出來やう。

(C. K. Leith, *World minerals and world politics. A factual study of minerals in their political and international relations.* New York, 1931, pp. 23-44, 150. B. B. Wallace and L. B. Edminster, *International control of*

raw materials. Wash, D. C., 1930. pp. 7-12. 参照) 殊に近年アウタルキー及びブロック經濟の傾向が激しくなるにつれて、資源の問題は最も重大な國際問題の一つとなつた。斯くして、一九世紀から既に森林の濫伐その他の爲めに資源問題は發生したが、それが國際的に重要性を帯びるに至つたのは、大戰後に屬する。だから資源といふ考へ方も、眞に重要性を持つに至つたのは大體その頃であらうと思ふ(註五)。

(註五) 後述するやうに一九〇五—一九〇九年頃、米國に於いては資源保存運動が行はれたが、當時の大統領テオドル・ローズヴェルトの熱心な主張にも拘らず失敗に終つた。斯かる運動は、その後二〇年を経て、漸く近年に至り再燃したのである。結局資源問題は、二〇世紀初めの米國人にとつては、重要問題ではなかつたのだ。

試みに Encyclopaedia Britannica を見ると、その一三版(一九二六年)に至つて始めて Conservation of natural resources といふ項目が出来るが、その以前の版は項目は勿論のこと、resources, natural resources 等の字を索引で探しても出ない。Palgrave's dictionary of political economy. H. Higgs (ed.) London, 1926 にも、索引にすら出ない。E. R. A. Seligman and Alvin Johnson: Encyclopaedia of social sciences. vol. 11, New York, 1933. にも、キントマンの Natural resources と同じ項目を執筆して居る。また Hilfsmittel, Hilfsquelle, Naturliches Hilfsmittel, Wirtschaftliches Hilfsmittel 等の言葉を Myers Lexikon 1924-1930. 7. Auflage. Handwörterbuch der Staatswissenschaften. 1923-9. 4. Auflage. Wörterbuch der Volkswirtschaft. 1933. 4. Auflage. によつて探して見ても見當らない。國富とか Capital stock とか生産要素とかの言葉が資源の意味も含めて使はれて居たのであらう。

斯くの如く、資源問題が實際生活に於いて重要性を持つに至つたのが、比較的新しいことだとすれば、その研究はむしろ今後のことと屬する。最近の國際情勢の急迫は、實際的研究にも拍車をかけるが、學問的研究をも刺戟す

る。學問的研究は、實際活動の見地からすれば、實際的研究に比し迂遠でありより大なる勞力と時間を費す。然し乍らそれは、結局に於いて最も正確なる、従つてまた最も有用なる知識を獲得する方法なのである。

#### 四、資源の分類

資源の研究は、實際的となると學問的となるとを問はず、すべて資源の現存量の調査から出發する。然るに資源は、社會の長期的生活の見地から見る時には、殆ど無限と云つてもよい程の多くのものが持つ能力から成つて居る。而してそれ等の有形無形のものの中には、當然にその機能・形状・等に於ける差異が存在する。その結果あらゆる資源研究に於いて、先づ分類が必要となる。

分類の基準は、云ふまでもなく研究の目的如何に従つて定まる。國防の見地からする研究の場合には、先づ當然に國防資源と非國防資源或は軍需資源と平和資源とを區別しなければならぬ。國防乃至戰爭に役立つ資源と然らざるものとを區別し、その數量及び品質を列擧した目錄を作成するのである。この目錄作成には當然更に細部分に對する分類が行はねばならない。而してそれはまた各種資源の戰爭遂行上の機能に基いて行はれるであらう。現代の社會生活の各方面にわたつて、國防乃至戰爭準備の活動が極めて強力な影響を與へて居る事實から見て、この分類の方法は、單に國家的見地からする研究に於いてのみならず、あらゆる實際的及び學問的研究を通じて、最も重要な意義を持つものと云はねばならぬ。

これに次いで重要な意義を持つものは、國民の福祉増進の見地よりする諸事業の爲めの資源分類である。殊に景

氣恢復とか農村更生とかの事業計畫を立てる必要上から行はれる資源の分類は、現今に於いて最も重要な意義を持つものであらう。この場合の分類の基準は實施される事業の性質に応じて定められることは云ふまでもない。例へば公共土木事業計畫の樹立を目的とした米國國民資源局一九三四年の調査は、土木事業の主要な三分野の區別を基準として、資源を土地資源・水力資源・礦物資源に分類し、その各々に對して分科委員會を設けて調査に當らしめた。農村更生計畫の爲めの包括的な資源調査が行はれた實例を筆者は知らないが、若し斯かるものが行はれるとすれば、それは理想的には土木事業を始めとして、教育・衛生・金融・その他萬般の事業の各分野に於ける資源目録の作製から始まるべきである。

資源の學問的研究は勿論何等かの事業遂行を目的とするものではない。然し乍らそれが研究するところは、究極に於いてやはり何等かの人間行動である。従つてそれ等行動の如何に基いて資源分類を行ひ得る。例へば經濟生活に就いて經濟資源を・戰時活動に就いて戰時資源を・更に農業その他の産業活動に就いて農業資源その他各産業資源を區別することが出来る。而して原料生産・鐵生産・棉花生産の如き一層限定された範圍の行動に就いて、例へば原料資源・鐵資源・棉花資源・等が區別され、或は又、生産方法の如何に従つて、育成資源・抽出資源を分つことが出来る。他方、人間が各種環境に對して有する相互關係の差異を注目する場合には、自然的資源・社會的資源の區別や、有機物資源・無機物資源の區別が行はれる。

要するに實際的研究と學問的研究とを通じ一切の資源研究に於いて、資源は主として次の三種類の基準に従つて分類され得る。即ち第一には、人間の何等かの行動を中心としてそれに關聯を持つ資源を區劃限定すること、第二には、人間と環境の諸部分との相互關係に於ける差異を基準とし、第三には各種資源の自然科學的性質を基準として分類することである。前二者は資源の機能如何に基く分類方法である。本來、資源は人間の欲望充足活動との關聯に於いて存在するのだから、資源の資源としての性質はその機能如何で可きまる。而してそれは又、資源の物理・化學的存在としての性質に依つて根本的には決定される。従つて物理・化學的存在としての資源の性質に基く第三の分類方法も可能であるけれども、それは資源としての性質を直ちに示すものでないから、前二者程に重要視することは出来ない。有機物及び無機物資源の區別は、斯かる基準に依る分類でもあるが、それは同時に欲望充足の機能を果す上に於いて著しい差異がある結果として斯く分類されるのである。

右に擧げた諸種の分類はいづれも重要な意義を持つものであるが、殊に國防(或は戰時・軍需)資源と平時資源との分類は、現在最高の重要性を持つものであらう。而してそれに次いで、自然的及び社會的資源の區別が重要な意義を持つ。それは自然的資源が人間生活維持の最も基本的な要素であつて社會的資源はその基礎の上に築かれて居るといふ事實と、自然的資源が多分に固定的(時間的に空間的に)な性質を持つといふ事實との二つの事由に依る。即ち氣候・土壤・地形等の如き自然的條件は、農産物その他物資の産出力を包蔵して居るが故に明かに資源であるが、それ等は絶えず變化して居るとはいへ、社會的條件に比べれば、實際上殆ど變化がないに等しい。加ふるに人力に依りそれ等を場所的に移動せしめることが出来ない。社會的資源は元來人間の作り出したものであり、場所



的にこれを移動せしめることは可能である。従つて自然的資源が一社會に於いて如何なる状態にあるかは、決定的な意義を持つ。特定の地域社會に礦物埋藏量が乏しければ、そこには工業が発達し得ないか、或は他からの礦物輸入に依つて發達し得るか、いづれかに定まらざるを得ない。屢々自然的資源が資源の全部であるかの如く着做されるのは、斯かる事由に基くのである。また有機物資源と無機物資源との區別は、人間の生活の或る部分が前者に依存することを減じて後者への依存に移る場合、生活態様の上に諸種の著しい變化が齎され得る點で、これも亦重要な分類である。例へば植物性染料に代つて礦物性染料が用ひられるに至つたことや、人力・家畜等から得られた動力が、礦物・水力から得られる動力にその位置をゆづつたことは、人類の生活の諸方面にわたつて、著しい變化を齎して居る。

すべての資源研究に於いて、その研究の目的に應じ右に擧げた諸分類及びその他の分類方法を適當に組合せて、資源の目録を作成せねばならぬ。この場合分類方法が當を得なければ、資源目録は用に立ち得ないのであつて、分類作業の重要性は頗る大きいと云はねばならぬ。内閣資源局「帝國資源總覽」第一號、昭和十年、を見ると本邦資源は次の如く分類されて居る。

第一、土地及び氣象、A土地、B氣象

第二、人力、A總人口、B技能者、C筋肉労働者

第三、動力及び燃料、A水力、B燃料、C電力、D原動機分布

第四、施設、A漁業、B鑛山、C工場、D交通、E倉庫

第五、生産物、A農産物、B蠶業生産物、C畜産物、D林産物、E水産物、F鑛産物、G工業製品

同「總覽」は、國家自體が何等かの事業遂行の準備として作製したのでもなく、特殊の題目に就いて研究する爲めのものでもない。それは單に、本邦資源の全貌を國民に示さうとして居るのである。従つて分類が極めて困難であることは疑ひの余地がない。右の分類は、大體に於いて最も根本的な意義を持つ資源から漸次により、派生的なものへ、各種資源の機能の相違を基準にして行はれたやうに見えるが、第一に於いては土地の農産物産出力・地下埋藏物の數量・等、眞に土地資源と看做さるべきものは含めず、むしろ第四の「施設」中に含まるべき利用別土地面積の如きが掲げられて居り、分類の基準が明確とは云へない。同時に又それは本邦資源に就いての明確な觀念を與へて呉れないのである。資源は結局何等かの生活部面にとつての資源なのであるから、斯かる資源目録も、諸種の生活部面毎に資源を纏めて示すべきであらう。

#### 五、資源政策

資源の開発に當つて、個人的利益と社會的利益とは往々にして衝突する。資源の開発を個人的欲望の赴く儘に委ねる場合には、その荒廢を齎す虞れがあり、社會的利益・社會的目的が害せられる危険がある。同時に社會の行動そのものも、社會的利益に就いて開明された自覺を伴はぬ場合には、斯かる結果を招かぬとも限らない。そこで現代の國家は、社會的利益乃至社會的目的の名に於いて、個人的利益・個人的欲望を制肘して、資源開發を統制する

こととなり、こゝに必然に國家の資源政策が考慮される。

加ふるに資源政策の發生にはもう一つの根據がある。それは資源の開発・保存・培養・等の事業に於いて、國家のみがその適當なる事業擔當者たる場合があるといふ事實である。假に或る資源の開発事業に於いて、個人の利益と社會の利益とが衝突しない場合があるとしても、個人の能力及ばない大規模事業である時は、その社會全體の能力に依頼してそれが遂行されるかも知れない。豊富な資力と強大な権力を持つ近代國家は、正に斯かる事業の遂行者として、少くともその能力に於いては最適任者と云はねばならない。斯くして國家自體が事業を遂行することになれば、當然その意味に於いても資源政策が行はれることになる。

ところで資源政策とは一體何か。それは、その目的から云へば、國家的目的に順應した資源の開発・保存・培養の方針を樹立し、その實施に就いて必要な統制を行ふことであるし、その形式から云へば、資源の開発・保存・培養に關する國家的統制である。その特質は、政策の根本目的が國民の受ける即時的直接的利益にない點であらう。然し乍ら資源に就いての國家的統制は、これを礦物資源のみに就いて見ても、非常に多種多様である。例へば國有地に於ける鑛業制限・鑛業に於ける獨占の助長或は制限・資源保存の爲めの生産抑制・國營・獎勵的關稅・差別的課稅・國際的獨占企業へ自國資本の参加をはかる爲めの外交々渉・國際條約に依つての外國々有地に於ける自國人の採掘權獲得・等、非常に多種多様である。(C. K. Leith, op. cit., pp. 76-124. 参照) ましてや各種資源全體にわたつて見れば、國家の政策はすべて資源政策といふことになる。これは資源の概念を前述の如く規定した當然の結果であつ

て、論理的には誤りではない。従つて國家の一切の政策を資源政策と稱することは、その意味では差聞ない。然し乍ら筆者は、こゝで國家の諸方面の政策をすべて資源政策として統合的に建て直すことに關し、考察を行はうとは思はない。こゝでは唯、自然的資源保存の政策と國防資源政策とに就いて、即ち特に資源政策と稱せられるものに就いて述べようと思ふ。

さて國家の資源政策は、一種類の資源か或は一團の資源を對象とする。而してその範圍は云ふまでもなく國家の目的に依つてきまる。遠い將來の國民の爲めに、資源を保存しようとする政策は、余りに廣い範圍を對象とせねばならぬが故に、最も基本的にして且つ最も不變的な自然的資源の開発・保存が統制されることになる。

斯くして資源政策に於ける統制の對象もその方法も、國家の目的如何に依つて定まつて来る。例へば日本に於ける現在の最も主要なる資源政策は、國防資源の整備を目的とすることは周知の事實である。昭和二年に設置された資源局及び資源審議會は、「人的及物的資源ノ統制運用計畫」(資源局官制、第一條)の設定及び遂行の爲めの統轄的事務機關と諮問機關であるが、その活動は國防資源の涵養・整備を目的とするものである。昭和四年の資源調査法及びその後多數制定された各種資源の調査法乃至調査令・調査規則等は、大正七年制定の軍需調査令に代るものであり、その二層大規模な徹底した性質のものである。斯くしてこの統制方法の特色は、これ等法律に基く詳細なる國防資源調査の續行と特に技術的進歩の爲めの集約的な努力である。(東京政治經濟研究所編「世界と日本、對恐慌工作裡の政治經濟年誌」昭和九年刊、五二〇—五四六頁参照)

これに對して米國には、前述の如き景氣恢復を目的とする資源政策があり、更にまた將來長期にわたつて國民生活の物質的基礎を保全しようとする資源政策もある。前者は主として政府の公共土木事業として實施され、後者は例へば石油資源の保全に對する Federal Oil Conservation Board 或は林産資源に對する Timber Conservation Board 等の機關を中心として遂行される。これ等兩者は、一方が本來勞働の雇傭を主たる目的の一つとする性質上、積極的な事業を遂行するものであるに對し、他方は過度の生産を抑制する消極的な側面をも含む點に於いて兩者相異なつて居るが、兩者ともその事業の結果、將來長期にわたつて國民の福利を齎すことを意圖することに於いて共通點を持つ。然るに國防資源政策は、國際的危機が切迫すればする程、遠い將來に起こり得べき結果に就いて益々顧慮し得なくなる。換言すれば國防資源政策と他の二種の資源政策は、國際的危機の切迫するにつれて益々兩立し難いものになる。戰爭に準備せねばならぬ國家は、人類の利益に反した斯かる政策を已むを得ず採るのであつて、その非常時的な強權に依り平和的資源政策よりも比較的容易にその政策を遂行し得るが、それだけにまた將來の爲め保存さるべき資源にして一層容赦なく犠牲にされるものがあるかも知れない。現在に於ける國際的對立の激化は、いづれ世界的な規模の大戰爭を招來することを憂慮せしめるが、若しそれが事實となるならば、世界的な國防資源政策の強行と戰爭の齎す破壊とに依り、將來の人類の蒙る被害は莫大であらう。この意味に於いて、戰爭を招來せしめる原因が何であるにせよ、その原因は將來の人類に對して、少くとも資源の減損の點に就いて、大なる損害を與へるものと云はねばならぬ。

この國防資源政策や景氣恢復の目的と結合する資源政策は、比較的目前にせまつた必要或は利益から出發する。然るに遠い將來の國民の爲めの資源政策は、何等斯かる目前の必要或は利益を有しないやうに見える。従つて斯かる理想主義的な政策が實施される社會的經濟的基礎に就いて、誰しも恐らく不審の念を抱くに相違ない。

米國に於ける右の如き資源政策は、先づ森林保護から始まつた。濫伐に依る森林の荒廢が余りに著しかつたので、一八七〇年代から既に殖林奨励の爲めの法律が制定されたり、殖林の國營が開始されたりしたが、見るべき効果を擧げることが出来なかつた。漸く一八九一年に制定された法律に依つて、公有地の一部を聯邦森林保留地 Federal Forest Reserves として指定する權限が大統領に與へられたことが、最初の重要な森林保護手段となり、その後十五年間テオドル・ローズヴェルトの時代までに、一億五千萬エーカーの森林が、保留地として指定を受けた。特にローズヴェルトは、森林のみならず一般に自然的資源保存の猛烈な運動を起こし、各州の知事を召集して會議を開いたり、専門家を集めて浩瀚なる調査報告書を作成せしめたりした。この頃までに開拓者の足跡が米國全土に及び、從來の如き粗放的な農業や森林の經營が不可能になつたこと、人口の増大は一層この困難を助長したこと、礦物資源も最初の期待程大でなく思はれ始めたこと等が、ローズヴェルトをして斯かる運動を起こさせた主要な原因であつた。しかもこの運動にも拘らず、その後も依然として森林の濫伐は續き、一九二〇年代の半頃には、民有森林の約半分が濫伐の結果として一時は完全な荒廢状態に陥つた程であつた。最近に至つて再び資源保存運動が勢力を得て來たが、この新運動は、大資本家が政府當局と協力して居る點で、舊運動と著しい相違がある。例へば主要な石油業者も熱

心に石油資源の保存を主張して政府の事業に参劃して居る。新運動が如何なる結果を齎すかは、今後の實績に俟つとして、約二〇年前のローズヴェルトの運動は何故失敗に終つたか、また新運動には何故大資本家が参加して來たか。

ローズヴェルトの運動が失敗した理由は、幾多これを擧げることが出來やう。例へば當時の礦物埋藏量見積が甚しく過少であつたことや、荒廢した森林の恢復に要する期間を過度に長く見積つたりした誤りも、重要な原因であつたに相違ない。然し特に主要な障碍となつたことは、生産制限に依る價格引上に對しての反對であつたと見られる。即ち當時の米國に於ける自由主義は經濟上の自由競争の制限に強力に反對して居り、ローズヴェルト自身も所謂トラスト征伐に熱心であつた。従つて假に農・林・礦産物の生産を制限して價格を吊上げれば自然的資源の荒廢を防ぐ事出來るとしても、それに對して有力な反對があり、且つ大統領自身が矛盾に陥つた爲めに、實行不可能だつたのである。ローズヴェルトがこの事業遂行の費用を議會に要求した際、議會はそれを拒絶したばかりでなく、政府各省に對し、資源調査その他に依つて、大統領の資源保存運動を援助することを禁じてしまつた。

それから約二〇年經過した後、再びこの運動が擡頭して來た。これは當業者が生産制限に依つて價格を引上げ、その窮狀を脱しようとした爲めに他ならない。殊に石油業の如きは精製法の進歩に依つて、新式設備を持つ業者がその産出高を激増せしめるに至り、舊式設備の業者は非常な苦況に陥つて居たのである。斯くして聯邦石油保存局が一九二四年に設置され、生産の抑制が行はれるに至つた。不況時代に入つて斯かる傾向は助長され、更にフラン

クリン・ローズヴェルトが登場し、そのニュー・ディール政治の主要方針として價格の吊上を行ふに至つたから、當業者の運動にとつては一層有利となつた。他方ローズヴェルトは、公共土木事業として、治水・殖林・その他の資源開發及び保存の大規模な事業に着手した。(Zimmermann, op. cit., 781-8. A. E. Parkins and J. R. Whitaker, editors, *Our Natural resources and their conservation*. New York, 1936. pp. 1-15. Harry W. Laidler, *A program for modern America*. New York, 1936. pp. 216-233. 参照)

斯う觀て來ると、遠い將來の國民の爲めとして行はれる資源保存事業も、結局理想主義にのみ基くのではないことが知られる。テオドル・ローズヴェルトの運動を支持する人々が、一九〇九年に民間團體として全國資源保存協會 National Conservation Association を組織し、當時のハーヴァード大學總長チャールズ・エリオットがその名譽會長となつて運動を繼續したといふ事實や、近年の保存運動再燃以前から、ワシントンの官廳に於ける技師達が石油資源保存の熱心なる主張者であつたといふ事實は、少くとも理想主義的な意圖がこの運動の中に含まれて居ることを示すと解し得るだらう。且つ又テオドル・ローズヴェルトが地方民の怨嗟を買ひ乍ら、廣大な土地を森林保留地に指定してしまつたことも、あながち國家收入の源泉を守護しようとしたばかりでもあるまい。然し乍らこれ等の理想主義は、右に述べたやうな不利な社會的・經濟的事情に當面しては、何の力も持ち得なかつたと云はねばならない。

右に述べた米國の資源政策に於いては、常に外的自然的資源のみを問題にして居る。これに對して、國防資源政策の場合は、例へば本邦に於いては「物的及人的資源」と明示して居るし、「帝國資源總覽」の分類に於いても技能

者・筋肉労働者等を取扱つて居る。この差異は偶然ではないと思はれる。即ち外的自然的資源は、最も基本的のものであり且つ比較的固定的性質を持つのに對して、社會的資源は派生的のものであり且つ可變性に富む。従つて特に遠い將來までも考慮して資源の保存・培養をはからうとする場合、前者のみを問題にすれば足りる。人的資源は、特に資源政策の名の下にその保存・培養をはからなくとも、通常の教育・衛生その他の事業に依つて涵養される。それが行はれぬやうな社會に於いては、當然に建設的な資源政策なるものも行はれはしない。外的社會的資源に就いても同様である。然るに國防資源政策は比較的短い間にすべての國防資源を整備せねばならぬ。殊に平時の體制から準戰時乃至戰時體制へ移行するに従つて、諸種資源の編制變へが行はれねばならぬ。その意味で自然的資源と共に社會的資源も、必らず注目されねばならぬのである。その結果國防資源政策は生産技術の比較的急速な進歩を齎す可能性が多い。

さて右に述べて來たやうに、資源政策は國家的目的に従屬せしめられるとすれば、それは果して全部的に斯くの如くして決定されるのであらうか、或は又それ自體何等かの原則とも云ふべきものの上に立ち、その上で國家的目的の如何に應じて種々異なつた形ちをとるのであらうか。この問題に對しては、少くとも平和的資源政策に關する限り、明かに原則とも稱すべきものがあり得ると思ふ。即ちデンマーマンに従へば、資源の保存は「使用の節約と生産の節約との兩者に依つて行はれる。使用の節約は單なる使用緊縮ばかりでなく、賢明なる選擇に依つてもまた齎される。賢明なる使用を行はうとする考慮は、二つの一般的原则を認知する。(第一には)諸種資源を、夫々その

特異の或は特別の適性を有する用途へ主として——假に斯かる用途だけでなくとも、主として斯かる用途へ向けるべきことである。…賢明なる使用を行はうとする考慮は、第二に貯藏資源 *fund resources* よりも、流動資源 *flow resources*——例へば植物・水・日光・等——の優先的使用を命令する。(p. 794) 明かに斯かる規準の存在することは認められやう。

然し乍ら各社會に於ける現實の資源政策は、資源の實情に依り、社會的經濟的諸力の作用に依り決定されて來る。従つて右の如き技術的規準が假に各國に容認され得たとしても、さほど重要な意義を持ち得ないであらう。

## 六、結 語

資源問題考究の基礎に就いては、まだ多くの論すべき問題が残つて居る。殊に資源と社會生活の關係の如きは、最も重要な問題であらう。資源の概念を、欲望充足に役立つ環境の能力だとすれば、社會生活の豊富さの程度が、結局資源の多寡に依つてきまると云へることになる。従つてその乏しい國民の不満が國際的争鬭を惹起するのであつて、正義感を持つ公平な第三者から見れば、斯かる不満國即ち「持たぬ國々」の行動は同情さるべきである。現實に於いて「持たぬ國々」はすべて世界最強國中に列する國々であつて、事實相當の「持つ國々」である。然るにより、遙かに貧しい眞に「持たぬ國々」が特に不満を主張せぬに拘らず、それ等強國が盛んに不満を鳴らし、しかもより、貧しい眞の「持たぬ國々」からその望むところを得ようとするのは何故か。その理由は各種資源の組合せの相違にある。即ち貧しい國々は「持たぬ國々」乍らも、各種資源の組合せにさ程著しき不均衡はない。然るに富め

る「持たぬ國々」に於いては、その有する各種資源の組合せに甚しい不均衡がある。従つてこれ等の富める「持たぬ國々」は、貧しき「持たぬ國々」の経験しない大なる困難を感じつゝある。社會生活の豊富さの決定には、單に資源の總和のみでなく、各種資源の組合せ如何も關係を持つ。人口も資本も多く且つ優れた技術を持ち乍ら狭い土地・乏しい礦物しか所有しない國は、人口・資本・技術・等に貧しくとも、土地を廣く持つ國に比較すると、その困難は遙かに大である。だから富める「持たぬ國々」が貧しき「持たぬ國々」に比較して大なる不満を持つ。且つ又これ等の強國は自然的資源を開發し得る能力を持つけれども、貧しい國々は土地やその埋藏物を利用する能力を欠くが爲めに、資源が空しく死藏される。これを開發することは人類厚生にとつての貢獻である。

若しも資源の意味を非常に廣く解釋すれば、斯ういふ議論が成り立つことになるかも知れない。而してこの考へ方を進めて行くと、資源なるものから出發する一元的な歴史觀にも到達しさうである。即ち文明の歴史は資源増大の歴史であり、人間の争闘の歴史は資源をめぐる争闘の歴史であつて、古代諸帝國の興亡も民族大移動も、中世の封建制度或は近世資本主義の發展も、更に現代の國際的争闘も、すべて資源獲得の爲めの争闘と資源増大の結果であると云へることになるかも知れない。

だが然し現實的に國際間の争闘を觀察して果して斯ういふことが云へるかどうか。假に戦争の際を別とすれば、平時に於ける國際的資源獲得の争闘は、明かに利潤の追求から起こつて居ることは、何人も否定出来ない事實である。然らば右の如き歴史觀は勿論、現代の「持たぬ國々」と「持つ國々」の問題に對する右の如き解釋も、甚だ

疑しいものとなる。この問題は更に綿密な考究を要するが故に、他の機會に改めてこれを取上げることとし、本稿に於いては、主として資源なるものの概念規定に關する問題を取扱ひ、その分類及び資源政策に就いての考究を通じて、更にその本質を明かにするに努めた次第である。要するに資源とは何等かの行動目的に従つて考慮されるものであるから、その研究も結局何等かの人間行動と關聯しての研究であつて、それ等の行動に就いての從來の諸研究分野を離れて獨自の領域を持つ研究が成立するわけではなく、更に資源政策と云つても諸種の國家目的に従つての資源政策があり得るのみであると注意して置きたい。

(昭和十二年十月十八日)